

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月27日
【中間会計期間】	第146期中（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 直敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03(3270)0251
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 森田 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03(3270)0251
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 森田 勝久
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	150,780	178,482	175,659	303,758	358,976
経常利益 (百万円)	11,153	8,217	6,401	18,603	11,805
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,166	2,886	2,532	10,148	3,778
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,828	34,217	8,078	3,940	27,403
純資産額 (百万円)	310,158	267,292	281,573	302,063	274,061
総資産額 (百万円)	478,463	576,935	590,899	632,460	594,215
1株当たり純資産額 (円)	11,550.31	9,832.52	10,370.58	11,227.65	10,094.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	206.65	115.44	101.31	405.93	151.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	42.6	43.9	44.4	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,036	7,826	13,882	26,686	25,291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	5,001	8,879	156,602	16,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	3,674	4,828	118,297	2,673
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	117,645	95,878	101,675	91,498	101,476
従業員数 (人)	7,318	9,461	9,448	9,411	9,413
[外、平均臨時雇用者数]	[1,668]	[1,827]	[1,810]	[1,760]	[1,804]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自平成27年 1月 1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月 1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月 1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 1月 1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 1月 1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	88,309	95,010	93,498	180,618	188,778
経常利益 (百万円)	8,769	8,364	6,119	12,327	10,892
中間(当期)純利益 (百万円)	5,013	5,181	4,385	12,362	6,837
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	244,708	255,642	263,105	252,176	259,124
総資産額 (百万円)	349,595	493,012	497,900	492,243	499,603
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15	15
自己資本比率 (%)	70.0	51.9	52.8	51.2	51.9
従業員数 (人)	2,405	2,522	2,515	2,500	2,518
[外、平均臨時雇用者数]	[795]	[878]	[863]	[850]	[861]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	9,037	[1,711]
その他の事業	188	[31]
全社共通	223	[68]
合計	9,448	[1,810]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成29年 6月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	2,515	[863]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しなどから緩やかな回復基調で推移しました。しかし、保護主義の台頭、不安定な国際情勢、個人消費の停滞など不透明な状況が続きました。

新聞界においては、無購読層の拡大やメディア構造の変化などを背景に新聞総発行部数は依然として減少傾向にあります。新聞広告も広告媒体の多様化などの影響で、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、「Global & Growth (G&G) 戦略」を引き続き推し進めました。グローバル事業では、フィナンシャル・タイムズ・グループ (FT) とのシナジーで、収益機会の拡大に取り組みました。もうひとつの成長エンジンであるデジタル事業では、BtoC、BtoB一体での成長を進めました。さらに、世界のメディアをとりまく劇的な環境の変化に対応するため、「テクノロジー・メディア」への飛躍を目指し、4月に「日経イノベーション・ラボ」の研究開発事業を発足させました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,756億59百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益が53億10百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益が64億1百万円（前年同期比22.1%減）、税金等調整前中間純利益が61億28百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が25億32百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当事業の中核となる新聞関連では、日曜付朝刊に旅、グルメ、ファッション、アートなどの知的で優雅なオフのスタイルを提案する「NIKKEI The STYLE」を創刊しました。あわせて本紙朝夕刊の大胆な紙面改革を行い、土曜日と日曜日の「日本経済新聞」の題字を横組みに変更し、1面トップ記事にはニュースを深く解説するビジュアルな大型記事を掲載するようにしました。平日紙面では、オピニオン面を大幅に拡充、5人のコメンテーターの独自視点による大型コラム「Deep Insight」など骨太の論評記事を大幅に増やしました。

また「ヤマト 宅配総量抑制へ」など一連の特報は、宅配ビジネスに限らず、日本のサービス業全体が転換点に達した象徴として大きな反響を呼びました。

「日経電子版」では1月に非上場も含めた有力企業のニュースや業績・財務データを手軽に調べられる「日経会社情報デジタル」を本格的にスタートさせ、3月には電子版の法人向けサービス「日経電子版Pro」を展開しました。6月の有料会員数は54万人に達し、無料と合わせた登録会員数全体で360万人を超えました。

英文媒体「Nikkei Asian Review (NAR)」は、アジア報道における格式の高い賞として知られるアジア出版者協会 (SOPA) の協会賞を3年連続で受賞しました。

販売収入は、紙媒体の部数減少が続きましたが、電子版が好調に推移したことで、全体では増収となりました。

広告収入は、情報、商社・事業所サービス、機械工業など一部業種が前年同期を上回りましたが、証券、銀行、建設・不動産などが前年同期を下回り、全体で減収となりました。「NIKKEI The STYLE」は広告でも大きな反響を呼びました。また、FTとの共同営業にも取り組みました。

FTの業績は、紙媒体の広告が減少したものの、デジタル有料会員の増などにより販売収入が好調で、ポンド建てでは全体で増収となりました。

出版関連では、雑誌・デジタル部門は、広告収入が好調で販売収入も堅調に推移しました。書籍も返品率の改善をはかるなど正味売上の安定確保につなげました。一方で紙媒体の「日経会社情報」の休刊などにより全体では微減収となりました。

デジタル関連では、「日経テレコン」は新規顧客の伸びにより基本料金収入が堅調で、「NEEDS」「日経パブリュサーチ」とも増収となりました。「QUICK LevelX r1」は増収となり、株式市場の活況を受けてオンライントレード向けサービスも増収となりました。しかしながら、前年に受注した官公庁の経済活動調査の反動減があり、全体では減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,733億87百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は39億45百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

その他の事業

旅行関連は国内外とも堅調に推移し増収だったものの、賃貸関連の収入は減収となりました。この結果全体で減収となりました。

当事業の売上高は42億99百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は13億60百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円（0.2%）増加し、1,016億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は138億82百万円であり、前中間連結会計期間に比べ60億56百万円（77.4%）増加しています。これは、退職給付に係る負債の減少額の縮減などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は88億79百万円であり、前中間連結会計期間に比べ38億78百万円（77.6%）増加しています。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は48億28百万円であり、前中間連結会計期間に比べ85億3百万円（前中間連結会計期間は36億74百万円の獲得）増加しています。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	前年同期比(%)
メディア・情報事業(百万円)	173,153	98.7
その他の事業(百万円)	2,505	84.3
合計(百万円)	175,659	98.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して0.6%減の5,908億99百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少が主な要因です。負債合計は、長期借入金が増加したことなどで前連結会計年度末比3.4%減の3,093億25百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末比2.7%増の2,815億73百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額の増加などの影響によるものです。この結果、当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の10,094円14銭に対し、10,370円58銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載したとおりです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

会社名事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額	既支払額 (百万円)	
提出会社 大阪新工場 (大阪市城東区)	メディア・情 報事業	生産設備	未定	2,447	自己資金及び借入 金等

(注) 既支払額は土地の取得によるものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年 6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年 9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年 1月 1日 ~ 平成29年 6月30日	-	25,000,000	-	2,500	-	4

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	2,303	9.21
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
田中 信行	東京都国分寺市	170	0.68
峯尾 一弘	神奈川県小田原市	170	0.68
計		4,614	18.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

1．取締役の異動

該当はありません。

2．取締役の職名変更

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長 / (株)テレビ東京取締役副社長	取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長 / (株)テレビ東京取締役副社長 / (株)BSジャパン取締役会長	小孫 茂	平成29年 6月23日
取締役 (株)テレビ東京ホールディングス代表取締役社長 / (株)テレビ東京代表取締役社長	取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長 / (株)テレビ東京取締役副社長	小孫 茂	平成29年 6月27日

3．監査役の異動

該当はありません。

4．執行役員の異動

該当はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 114,996	1 112,337
受取手形及び売掛金	33,825	30,200
有価証券	14,999	14,399
たな卸資産	3,328	3,356
繰延税金資産	1,894	1,560
その他	8,280	9,231
貸倒引当金	415	460
流動資産合計	176,910	170,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,539	160,734
減価償却累計額	2 119,764	2 121,291
建物及び構築物(純額)	1 39,775	1 39,443
機械装置及び運搬具	72,539	72,444
減価償却累計額	2 66,066	2 66,790
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,472	1 5,654
土地	1 104,150	1 106,569
その他	25,948	26,560
減価償却累計額	2 19,158	2 19,476
その他(純額)	6,789	7,084
有形固定資産合計	157,188	158,751
無形固定資産		
ソフトウェア	20,397	21,299
のれん	95,568	94,201
その他	32,915	32,503
無形固定資産合計	148,881	148,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1 78,607	1 82,261
長期貸付金	620	613
退職給付に係る資産	5,789	6,475
繰延税金資産	18,536	18,049
その他	8,641	6,998
貸倒引当金	960	881
投資その他の資産合計	111,234	113,517
固定資産合計	417,304	420,274
資産合計	594,215	590,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,721	1 13,701
短期借入金	1 13,292	1 13,989
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	2,279	2,158
賞与引当金	4,011	3,951
役員賞与引当金	501	-
返品調整引当金	1,280	1,028
その他	1 53,709	1 54,099
流動負債合計	99,300	98,433
固定負債		
長期借入金	110,496	105,744
再評価に係る繰延税金負債	18,683	18,683
退職給付に係る負債	72,481	68,542
役員退職慰労引当金	2,703	2,195
その他	16,489	15,727
固定負債合計	220,853	210,892
負債合計	320,154	309,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	9	-
利益剰余金	280,218	282,363
株主資本合計	282,728	284,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,466	16,871
繰延ヘッジ損益	8	0
土地再評価差額金	9,698	9,698
為替換算調整勘定	43,878	41,821
退職給付に係る調整累計額	12,670	10,347
その他の包括利益累計額合計	30,374	25,598
非支配株主持分	21,707	22,308
純資産合計	274,061	281,573
負債純資産合計	594,215	590,899

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	178,482	175,659
売上原価	108,601	106,060
売上総利益	69,880	69,598
販売費及び一般管理費	1 62,979	1 64,288
営業利益	6,901	5,310
営業外収益		
受取利息	91	75
受取配当金	375	476
持分法による投資利益	948	803
為替差益	132	-
その他	279	360
営業外収益合計	1,827	1,715
営業外費用		
支払利息	327	303
支払手数料	53	83
為替差損	-	121
その他	129	116
営業外費用合計	510	624
経常利益	8,217	6,401
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	2 121	2 111
減損損失	-	3 100
投資有価証券評価損	18	-
関係会社清算損	-	85
特別損失合計	140	297
税金等調整前中間純利益	8,077	6,128
法人税、住民税及び事業税	3,257	2,775
法人税等調整額	1,412	249
法人税等合計	4,670	3,025
中間純利益	3,406	3,103
非支配株主に帰属する中間純利益	520	570
親会社株主に帰属する中間純利益	2,886	2,532

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
中間純利益	3,406	3,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	193
繰延ヘッジ損益	1	14
土地再評価差額金	1,000	-
為替換算調整勘定	35,616	2,125
退職給付に係る調整額	16	2,310
持分法適用会社に対する持分相当額	156	361
その他の包括利益合計	37,623	4,975
中間包括利益	34,217	8,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,505	7,308
非支配株主に係る中間包括利益	288	770

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
当中間期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,886	2,886
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2		2
利益剰余金から資本剰 余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	2	2,511	2,513
当中間期末残高	2,500	7	279,326	281,833

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	16,732	0	8,698	12,448	11,610	1,371	21,372	302,063
当中間期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,886
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								2
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	2,642	1	1,000	35,603	144	37,392	106	37,285
当中間期変動額合計	2,642	1	1,000	35,603	144	37,392	106	34,771
当中間期末残高	14,089	0	9,698	48,052	11,755	36,020	21,479	267,292

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	9	280,218	282,728
当中間期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,532	2,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22		22
利益剰余金から資本剰 余金への振替		12	12	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	9	2,144	2,135
当中間期末残高	2,500	-	282,363	284,863

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	16,466	8	9,698	43,878	12,670	30,374	21,707	274,061
当中間期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								22
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	405	8	-	2,056	2,322	4,775	601	5,377
当中間期変動額合計	405	8	-	2,056	2,322	4,775	601	7,512
当中間期末残高	16,871	0	9,698	41,821	10,347	25,598	22,308	281,573

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,077	6,128
減価償却費	8,432	9,737
減損損失	-	100
固定資産除売却損益(は益)	121	111
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
関係会社清算損益(は益)	-	85
のれん償却額	3,473	2,498
持分法による投資損益(は益)	948	803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,535	757
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	40
賞与引当金の増減額(は減少)	689	76
受取利息及び受取配当金	466	551
支払利息	327	303
売上債権の増減額(は増加)	1,456	3,746
たな卸資産の増減額(は増加)	31	24
仕入債務の増減額(は減少)	1,004	2,308
未払又は未収消費税等の増減額	1,418	827
その他	6,225	1,014
小計	11,124	16,280
利息及び配当金の受取額	773	853
利息の支払額	150	297
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,922	2,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826	13,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,127	21,400
定期預金の払戻による収入	21,237	23,987
有価証券の取得による支出	2,000	2,000
有価証券の売却による収入	3,100	3,499
有形固定資産の取得による支出	1,294	4,431
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形固定資産の取得による支出	5,332	5,654
投資有価証券の取得による支出	2,897	2,505
投資有価証券の売却による収入	4	77
貸付けによる支出	680	800
貸付金の回収による収入	382	305
その他	601	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,001	8,879

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,527	19,128
短期借入金の返済による支出	125,135	18,508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	163	139
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	-	4,752
配当金の支払額	375	375
非支配株主への配当金の支払額	178	182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,674	4,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,119	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,380	109
現金及び現金同等物の期首残高	91,498	101,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	89
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,878	101,675

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名

Financial Times Group Limited

(株)日経首都圏印刷

(株)日経BP

(株)QUICK

(株)日経映像

(2) 連結範囲の変更

QUICK AMERICA CORPORATIONは、平成29年2月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)日経日本橋販売等）および関連会社（(株)今田新聞店等）はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

返品調整引当金

返品調整引当金は、連結子会社のうち6社において、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法および償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額の重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めていません。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
現金及び預金	77(-)百万円	77(-)百万円
建物及び構築物	2,093(2,093)	2,148(2,148)
機械装置及び運搬具	1,418(1,418)	976(976)
土地	6,127(6,127)	6,127(6,127)
投資有価証券	58(-)	60(-)
計	9,775(9,639)	9,390(9,252)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
買掛金	90(-)百万円	133(-)百万円
短期借入金	20(20)	20(20)
その他の流動負債	5,164(5,164)	5,284(5,284)
計	5,274(5,184)	5,438(5,304)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)	
当社グループ従業員(住宅融資)	2,935百万円	当社グループ従業員(住宅融資)	2,652百万円
㈱テレビ北海道	60	㈱テレビ北海道	30
日本経済新聞専売店	1	日本経済新聞専売店	0
計	2,996	計	2,683

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
販売費	6,732百万円	7,346百万円
給料手当・賞与	17,665	17,948
発送費	7,099	6,710
退職給付費用	2,204	1,952

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物及び構築物	94百万円	95百万円
機械装置及び運搬具	0	7
工具器具備品	0	1
ソフトウェア	13	5
その他	12	1
計	121	111

3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物	72
		土地	28

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っています。

当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しました。なお、前中間連結会計期間については、該当事項はありません。

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	103,779百万円	112,337百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,117	23,015
有価証券勘定に含まれる現金同等物	12,025	12,399
負の現金同等物(当座借越)	808	45
現金及び現金同等物	95,878	101,675

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
1年内	911百万円	595百万円
1年超	290	661
合計	1,201	1,257

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
1年内	549百万円	1,100百万円
1年超	1,452	5,767
合計	2,001	6,867

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	114,996	114,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,825	33,825	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,022	67,458	2,563
資産計	218,844	216,280	2,563
(1) 支払手形及び買掛金	14,721	14,721	-
(2) 短期借入金	13,292	13,292	-
(3) 長期借入金	120,000	119,416	583
負債計	148,013	147,430	583
デリバティブ取引(*)	20	20	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	112,337	112,337	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,200	30,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	71,003	67,717	3,285
資産計	213,541	210,255	3,285
(1) 支払手形及び買掛金	13,701	13,701	-
(2) 短期借入金	13,989	13,989	-
(3) 長期借入金	115,248	114,580	667
負債計	142,939	142,271	667
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
非上場株式等	23,285	25,305
組合出資金	298	351

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	700	707	7
	小計	800	807	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		800	807	7

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 14,399百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成29年 6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200	204	4
	小計	200	204	4
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
合計		300	304	4

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額 14,299百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,338	6,267	22,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,338	6,267	22,070
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	30	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22	30	7
合計		28,360	6,298	22,062

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 8,296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成29年 6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,161	6,672	22,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,161	6,672	22,488
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215	227	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215	227	12
合計		29,376	6,899	22,476

(注)非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 10,073百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間(平成29年 6月30日)

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,270百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68
見積りの変更による増加額	783
時の経過による調整額	16
その他増減額(は減少)	18
期末残高	2,120

当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,120百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12
時の経過による調整額	8
その他増減額(は減少)	19
中間期末残高	2,121

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asian Review、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK LevelIX r1など、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,510	2,971	178,482	-	178,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	326	1,810	2,136	2,136	-
計	175,836	4,782	180,618	2,136	178,482
セグメント利益	5,103	1,793	6,896	4	6,901
その他の項目					
減価償却費	7,817	614	8,432	-	8,432
のれん償却額	3,473	-	3,473	-	3,473

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	173,153	2,505	175,659	-	175,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	1,794	2,027	2,027	-
計	173,387	4,299	177,687	2,027	175,659
セグメント利益	3,945	1,360	5,305	4	5,310
その他の項目					
減価償却費	9,084	653	9,737	-	9,737
のれん償却額	2,498	-	2,498	-	2,498

- (注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
149,097	11,643	7,433	10,307	178,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。
3. 主要な顧客ごとの情報
中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
148,063	10,767	7,274	9,553	175,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。
3. 主要な顧客ごとの情報
中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア・ 情報事業	その他の 事業	計		
減損損失	100	-	100	-	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
当中間期償却額	3,473	-	3,473	-	3,473
当中間期末残高	117,360	-	117,360	-	117,360

（注）のれんの金額については、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
当中間期償却額	2,498	-	2,498	-	2,498
当中間期末残高	94,201	-	94,201	-	94,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	115.44円	101.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,886	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,886	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額	10,094.14円	10,370.58円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,046	43,917
売掛金	14,153	14,348
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	519	394
繰延税金資産	1,053	833
その他	3,831	4,835
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	72,601	66,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,438	150,492
減価償却累計額	112,092	113,496
建物及び構築物（純額）	1 37,345	1 36,996
機械装置及び運搬具	56,638	56,699
減価償却累計額	52,775	53,399
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,863	1 3,300
土地	1 103,772	1 106,219
その他	11,300	12,055
減価償却累計額	8,264	8,292
その他（純額）	3,036	3,763
有形固定資産合計	148,017	150,279
無形固定資産	8,869	9,257
投資その他の資産		
投資有価証券	29,692	31,379
関係会社株式	226,667	226,668
長期貸付金	327	319
繰延税金資産	10,839	10,996
その他	3,159	3,247
貸倒引当金	571	572
投資その他の資産合計	270,115	272,037
固定資産合計	427,002	431,575
資産合計	499,603	497,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	266	1,580
買掛金	4,506	4,282
短期借入金	1 26,114	1 18,610
1年内返済予定の長期借入金	-	9,504
リース債務	84	67
未払法人税等	1,201	1,064
賞与引当金	1,170	1,303
その他の引当金	131	-
その他	1 23,004	1 20,867
流動負債合計	56,480	57,280
固定負債		
長期借入金	110,496	105,744
リース債務	45	19
長期預り保証金	10,708	10,124
再評価に係る繰延税金負債	18,683	18,683
退職給付引当金	41,065	40,433
資産除去債務	1,617	1,623
その他	1,382	885
固定負債合計	183,999	177,514
負債合計	240,479	234,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,061	2,069
固定資産圧縮特別勘定積立金	22	-
別途積立金	218,200	224,200
繰越利益剰余金	11,875	9,900
利益剰余金合計	232,780	236,790
株主資本合計	235,284	239,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,140	14,111
土地再評価差額金	9,698	9,698
評価・換算差額等合計	23,839	23,810
純資産合計	259,124	263,105
負債純資産合計	499,603	497,900

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	1 95,010	1 93,498
売上原価	53,461	53,089
売上総利益	41,549	40,409
販売費及び一般管理費	33,890	35,086
営業利益	7,658	5,323
営業外収益	2 1,111	2 1,106
営業外費用	3 405	3 310
経常利益	8,364	6,119
特別利益	-	4 24
特別損失	5 110	5 96
税引前中間純利益	8,253	6,047
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,630
法人税等調整額	1,071	31
法人税等合計	3,071	1,661
中間純利益	5,181	4,385

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,049	212,200	11,447	226,317	228,822
当中間期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
中間純利益						5,181	5,181	5,181
圧縮記帳積立金の取崩				14		14	-	-
別途積立金の積立					6,000	6,000	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加				49		49	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	34	6,000	1,227	4,806	4,806
当中間期末残高	2,500	4	620	2,083	218,200	10,219	231,123	233,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
当中間期変動額				
剰余金の配当				375
中間純利益				5,181
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更に伴う積立金の増加				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,341	1,000	1,340	1,340
当中間期変動額合計	2,341	1,000	1,340	3,466
当中間期末残高	12,314	9,698	22,013	255,642

当中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284
当中間期変動額									
剰余金の配当							375	375	375
中間純利益							4,385	4,385	4,385
圧縮記帳積立金の積立				22			22	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				14			14	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					22		22	-	-
別途積立金の積立						6,000	6,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	8	22	6,000	1,975	4,010	4,010
当中間期末残高	2,500	4	620	2,069	-	224,200	9,900	236,790	239,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,140	9,698	23,839	259,124
当中間期変動額				
剰余金の配当				375
中間純利益				4,385
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	-	29	29
当中間期変動額合計	29	-	29	3,981
当中間期末残高	14,111	9,698	23,810	263,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしています。

4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
建物及び構築物	2,093 (2,093)百万円	2,148 (2,148)百万円
機械装置及び運搬具	1,418 (1,418)	976 (976)
土地	6,127 (6,127)	6,127 (6,127)
計	9,639 (9,639)	9,252 (9,252)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
従業員預り金	5,164 (5,164)	5,284 (5,284)
計	5,184 (5,184)	5,304 (5,304)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)	
当社従業員(住宅融資)	2,911百万円	当社従業員(住宅融資)	2,632百万円
関係会社等	236	関係会社等	205
計	3,148	計	2,837

(中間損益計算書関係)

1 売上高の内訳は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
事業売上高	93,153百万円	92,193百万円
子会社受取配当金	1,857	1,304

2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
受取配当金	885百万円	927百万円
受取利息	36	32

3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
支払利息	275百万円	267百万円

4 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
投資有価証券売却益	-	24百万円

5 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
固定資産除却損	101百万円	96百万円
投資有価証券評価損	8	-

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
有形固定資産	2,642百万円	2,346百万円
無形固定資産	1,578	1,803

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,501	22,412	9,910

当中間会計期間 (平成29年 6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,501	22,265	9,764

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
子会社株式	212,291	212,291
関連会社株式	1,874	1,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第145期）（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

平成29年 3月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月26日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月26日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。